

調査目的

都内の高齢者施設や介護サービス事業者の現状を把握し、第9期計画（令和6年度～令和8年度）の策定や保険者支援の材料とする。

調査概要

【原則計画改定にあわせ3年に1回実施（調査⑤は毎年実施、調査⑥は5年に1回実施）】

① 特別養護老人ホームへの入所申込者の状況に関する調査<国調査>

< 対 象 >

都内62区市町村

< 調査内容 >

- ・入所申込者数
- ・入所申込者の状態（要介護度、居住場所、優先度、申込時期）

< 調査時期 >

令和4年4月～8月

② 施設・居住系サービス事業者運営状況調査

< 対 象 >

施設・居住系サービス事業所（都内全施設）

< 調査内容 >

- ・運営状況（定員、利用率）
- ・利用者の状況（入所期間、要介護度）
- ・職員の状況（勤続年数、給与）
- ・コロナウイルスによる影響

< 調査時期 >

令和4年10月～11月

⑤ サービス付き高齢者向け住宅実態調査<住宅政策本部実施>

< 対 象 >

サービス付き高齢者向け住宅

< 調査内容 >

- ・入居者・退去者の状況
- ・職員配置の状況
- ・生活支援サービスの提供状況
- ・医療や介護との連携状況

< 調査時期 >

令和4年7月

③ 在宅サービス事業者運営状況調査

< 対 象 >

在宅・地域密着型サービス事業所（都内全事業所）

< 調査内容 >

- ・サービス提供状況
- ・職員の状況（勤続年数、給与）
- ・人材確保への課題
- ・コロナウイルスによる影響

< 調査時期 >

令和4年10月～11月

④ 認知症高齢者数等の分布調査

< 対 象 >

都内62区市町村

< 調査内容 >

- ・年齢
- ・要介護度
- ・生活自立度

< 調査時期 >

令和4年11月

⑥ 東京都福祉保健基礎調査(高齢者の生活実態)<福祉保健局総務部実施>

< 対 象 >

都内に居住する在宅高齢者

< 調査内容 >

- ・世帯状況（家族構成、収入）
- ・社会参加状況

< 調査時期 >

令和2年度に実施済

調査についての検討

- ①～④の調査 調査内容等を含めて調査検討部会で議論（令和4年7月及び9月頃）
- 全ての調査 調査検討部会で結果を報告し、分析評価等について議論（令和5年2月頃）

令和4年度東京都高齢者保健福祉施策推進委員会
調査検討部会委員・幹事名簿（案）

〔 敬称略、区分内五十音順（東京都を除く） 〕

区 分	氏 名	職 名（団体名）
学識経験者	森川 美絵	津田塾大学総合政策学部教授
保健医療・ 福祉関係者	(団体推薦)	特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会
	(団体推薦)	一般社団法人『民間事業者の質を高める』 全国介護事業者協議会
	(団体推薦)	公益社団法人東京都医師会
	(団体推薦)	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 東京都高齢者福祉施設協議会
区市町村	加藤 健	稲城市高齢福祉課長
	澤田 敦子	墨田区高齢者福祉課長

東京都 (幹事)	中村 真志	東京都福祉保健局企画部福祉政策推進担当課長
	富山 貴仁	東京都福祉保健局高齢社会対策部計画課長
	大竹 智洋	東京都福祉保健局高齢社会対策部介護保険課長
	阿部 貞弘	東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課長
	西川 篤史	東京都福祉保健局高齢社会対策部認知症対策担当課長
	中島 秋津	東京都福祉保健局高齢社会対策部施設支援課長
	中尾 真理子	東京都福祉保健局高齢社会対策部施設調整担当課長
	島倉 晋弥	東京都福祉保健局医療政策部地域医療担当課長
	尾関 桂子	東京都住宅政策本部民間住宅部安心居住推進課長